

令和 6 年度

町 政 執 行 方 針  
教 育 行 政 執 行 方 針  
各 会 計 予 算 説 明 書

美 瑛 町

# 目 次

1	令和6年度 町政執行方針	1～8
2	令和6年度 教育行政執行方針	9～12
3	一般会計予算の説明	13～19
	(1) 歳入の概要	20～26
	(2) 性質別歳出の概要	27～34
	(3) 各款の性質別予算構成の状況	35
	(4) 町税算定調書	36
4	老人保健施設事業特別会計予算説明	37
5	白金泉源事業特別会計予算説明	38
6	水道事業会計予算説明	39～41
7	公共下水道事業会計予算説明	42～44
8	水力発電事業会計予算説明	45～46
9	病院事業会計予算説明	47～49

# 1 令和6年度 町政執行方針

## はじめに

令和6年第2回定例会に当たり、町政執行の基本的な方針と主要な施策につきまして所信を申し上げます。

私が美瑛町長として、2期目の町政運営の任に就かせていただくことになってから早1年が経過しました。この間におきましても、大切な町政運営の様々な場面で、町議会議員並びに町民の皆さまからたくさんの温かい御指導と御協力を賜りましたことに、改めて感謝を申し上げます。

新たな年度、引き続き町民の皆さまの声を丁寧にお聞きし、行政に寄せられる多くの御期待を誠実に受け止め、「みんなでつくる」「世界に誇れる」「しあわせな」「未来につなぐ」の4つのテーマ実現に向けて、町政運営に迅速かつ的確に取り組んでまいります。

## 町政に臨む基本姿勢について

現在の日本の情勢は、ようやくコロナ禍を脱却し平静な生活を取り戻しつつある中でも、ロシアによるウクライナ侵攻は未だ終結せず、新たにパレスチナでの地域紛争が勃発し、重ねて国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、建設・運輸・医療に対して例外的に認められていた時間外労働規制猶予が新年度から撤廃される等、暮らしに関わる諸問題が山積し、例年に増して混沌とした状況にあります。

変わりゆく世界にあって、行政としてその責任を明確に果たすためには、正しい情報の把握、前例主義に捉われない大胆な発想と行動が常に必要であり、その全てが持続可能な地域社会形成の原動力となって、町民の皆さまのかけがえのない暮らしを守る結果につながります。

令和6年度も迅速果敢なる姿勢を維持し、生活に直結する様々な問題を包含したあらゆる課題解決への挑戦は止めません。

「町民主体のまちづくり」を基本姿勢に「美瑛町自治基本条例」「第6次美瑛町まちづくり総合計画」等のルールを適用し、希望に満ちた豊かな将来、10年先を見据えたまちづくりに全力を尽くしてまいります。

## 主要な施策の具体的な推進方策について

以下、令和6年度の町政の各分野にわたる主要な施策の具体的な推進方策について申し上げます。

## 1. ひとにやさしい支え合いのまち

人にやさしいまちづくりの根幹である福祉については、誰もが安心して、住み慣れた場所でいつまでも暮らしていけるよう、行政と地域等とが「協働の原則」に基づき、地域課題の解決を図ることで本町における共生社会の構築を目指します。また、業種全般において人材不足の状況が続いている中、特に社会に不可欠な福祉分野における従事者の不足については、引き続き重点課題として確保に向けた支援に努めます。

子ども・子育て支援には、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うべく、母子保健や保育・教育機関等と連携しながら実効性のある各種メニューを提供し、子育て不安や生活課題の解消に努めるとともに、子どもの健全な成長を全般的に支援します。

高齢者福祉の増進については、特別養護老人ホームの大規模改修を支援するとともに、介護予防のための各講座や地域サロン活動等を通じ、高齢者の活動の場の支援に努めます。また、現行福祉サービスの一層の充実を図り、福祉関係事業所や団体等と協働し在宅生活支援体制の整備を推進します。

障がい者福祉については、障がいのある方の生活と就労に対する支援を図るため、在宅及び通所型サービスを引き続き提供、福祉サービス事業所等と連携しながら需要に応じた地域生活支援の拠点整備を進めます。

健康づくりの分野においては、継続して健康寿命の延伸を目指し、年齢を問わず誰一人取り残さない健康づくりを推進するための「第2次美瑛町健康増進計画」を策定、健康増進・疾病予防の推進を図ります。

老人保健施設事業については、高齢者の自立支援及び在宅療養支援を中心に進め、近年の猛暑に起因する施設内冷房機能整備など、介護サービスの充実に努めます。

町立病院は、地域医療の拠点としての機能維持と充実を念頭に、利用者の利便性向上のためのWi-Fi環境整備及びキャッシュレス決済の導入を行うとともに、院内医療機器ネットワークの段階的な整備により、効率的な医療サービスが提供できる体制づくりを進めます。

## 2. 笑顔あふれる育ちと学びのまち

芸術文化の振興については、今後のまちづくりにおける重要な施策と位置付けており、既存の芸術文化活動への支援に加え、幅広い世代を対象とした舞台公演や美術展示などの優れた芸術文化の鑑賞機会の充実を図り、町民の皆さまが多様な芸術文化を身近に感じ、主体的に文化活動に参加できる場づくりを行います。

また、異世代交流事業を積極的に進め、多くのコミュニケーションを通じて地域で活躍する人材を育成、併せて地域の歴史や文化を学ぶ様々な講座を実施するなど、関係団体と連携した質の高い学習機会の提供等に努めます。

スポーツの分野においては、生涯にわたりスポーツ活動への関心を持っていただき、実際にチャレンジする場づくりとして、引き続き各種スポーツ講座を主催し運営します。スポーツイベントについては、「丘のまちびえいヘルシーマラソン」「びえい宮様国際スキーマラソン」「美瑛センチュリーライド」の3大イベントを中心に、地域の特性をいかした魅力あるイベントづくりに努め、参加者の意向を注視しながら満足度の高い実りある大会を目指し、運営体制や大会規模等の見直しを図ります。

### 3. 地域資源をいかした産業のまち

基幹産業である農業においては、生産資材等の価格高騰が農業経営に多大な影響を与えている状況を踏まえ、国や北海道の動向を注視しながら、関係機関と連携した対策に取り組みます。肥料価格等の高騰に左右されない持続可能な農業経営を支えるため、土壌分析や堆肥運搬、緑肥活用に対する支援を継続、スマート農業については、普及に不可欠な通信環境整備の検討を進めます。

担い手不足に対しては、第三者継承を視野に入れた人材確保の体制を構築するとともに、地域計画の策定に向けた協議の中で適正な農地の流動化が図られるよう努め、多様な人材が農業の現場で活躍できる環境づくりのため、農福連携事業や女性農業者応援事業を継続します。

美瑛小麦を始めとした本町自慢の農産物については、ブランド価値を守り育てていくとともに、その魅力を町内外に広く発信していくため、関係団体としっかりと連携し取り組みます。

農地基盤整備事業では、朗根内南地区、美瑛旭第1地区に加え横牛地区改良事業を推進し、今後事業を計画している地区においても地域協議を進めます。畜産業については、草地基盤整備事業の実施と家畜防疫対策について、関係団体機関と連携して対応を進めます。また、白金牧場を利用し更なる畜産振興を図るとともに、多目的な利用に向けた検討を進めます。

林業については、森林環境譲与税を活用した私有林等整備事業等により、未整備森林の解消と造林事業地の創出に努め、ゼロカーボン推進に基づく森林の持つ多面的機能の発揮、森林資源の循環利用の推進に向けて、豊かな森づくり推進事業を活用した計画的な整備を行います。

商工業の振興については、商工会や関係機関と連携しながら、中小企業の経営の安定化や持続可能な経営につながる取組を推進するとともに、近年課題と

なっている働き手不足の解消に向けて有効な施策を検討します。また、昨年から公表することとした求人情報については、一定の効果が見込め、各事業所からの要望も多いことから、より充実した内容整備に努めます。

増加傾向にある起業希望者に対しては、起業に必要な経費の補助を継続するほか、新たに商工会主体の創業塾を開設し、受講を促すことで起業に向けた不安解消や持続的な経営が可能となるよう進めます。

電子地域通貨「Beコイン」事業は、クレジットカードによるチャージを可能としたこと、利用キャンペーンの実施等により、昨年度は個人によるチャージ額累計が9千万円を超えるなど利用が広がっています。今後は、町外の方にも利用してもらえよう施策を拡大し、積極的にPRを行うことで町内経済の拡大につなげます。

本町のもう一つの主要産業である観光面では、新型コロナが第5類に移行したことで観光需要が高まり、本町においても観光客数は増加しています。

昨年度、国連世界観光機関が推進する「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」に認定され、国際的にSDGsに沿った観光振興を評価されたことで、観光の質的向上、具体的には自然環境や地域社会への影響に配慮した新たなスタイル志向の旅行者増加が見込まれます。そのため、全ての旅行者に美瑛町における観光のルールを明確に示せるように、観光事業者と連携し「びえいルール」の策定を進めます。増大する観光需要に対応するための安定した財源確保に向けた取組についても検討します。

観光振興に向けては、観光センターを改修し白金地区のネイチャーセンター機能を持たせ、体験メニューの販売や備品の貸出等を実施するとともに、新たに白金ビルケの森においてもライトアップを実施し、更なる滞在型観光の推進を図ります。

オーバーツーリズム対策として、白金青い池の駐車場にトイレを新設、来訪者の滞在時間を短縮して駐車場の回転率を高め、周辺交通渋滞を緩和し、併せて同駐車場利用者の安全確保対策を行います。また、セブンスターの木駐車場等のバス駐車スペースを増やすことで路上駐車を減らします。

昨年度整備した観光地混雑状況可視化システムについては、3か所の観光拠点に混雑状況を示したデジタルサイネージを追加設置し、特定の観光スポットにおける混雑の緩和を図ります。

#### 4. 自然と共生し生活基盤が充実したまち

住環境の整備については、新たに北町団地と子育て世帯用住宅を整備、既存の公営住宅の質の向上と延命化を進めることで、安全で安心して暮らし続ける

ことができる住環境を形成します。

環境衛生・廃棄物対策については、循環型社会を形成していくため、昨年締結した美瑛町・東川町・東神楽町と民間企業による地域内循環共生圏形成の包括連携協定に基づく取組を始め、本年度もごみのリデュース・リユース・リサイクル運動や資源回収活動の推進等を積極的に行います。

町道については、整備計画路線の事業推進を進めるとともに、年間を通じた気象状況に対応できる管理体制の確立と、防災の視点を欠くことのない維持管理に努めます。

上水道及び下水道事業は、安全で快適な生活を保障する基本インフラとして永続的に維持するため、今後の更新事業を見据えた計画的な料金改定に向け準備を進めます。

水道事業については、本町地区浄水場の改修が必要なことから、前段階として耐震診断を実施します。また、水道本管の老朽化等を原因とする漏水が多発していることから、早急に更新事業を進めるため浄水場の改修計画と合わせ、水道事業基本計画を見直し、中長期的な財政運営計画の策定を行います。

下水道事業については、ストックマネジメント計画策定を実施し、持続的な下水道機能の確保に努めます。

関係人口事業については、企業や大学との連携を深化させ、様々な知見をいかした新たなイノベーションを創出します。

地域交通網の整備については、引き続き移動交通手段検証のためのカーシェアリング実証事業を実施するとともに、快適な生活を守るための、JR富良野線を始めとした公共交通機関の維持存続、環境に配慮した次世代交通サービスの導入検討など、地域公共交通の保護と機能向上に努めます。

中心市街地活性化整備事業については、地域でいつまでも快適かつ安全に住み続けることができるにぎわいあるまちづくりの実現を目指します。商工業、観光業の振興と地域福祉の充実及び既存施設の有効利用、公共交通機関の利便性向上を目標に、次世代のまちづくりを総合的に組み込んだ計画を立案し、広く町民の皆さまの御意見を伺いながら進めます。

2050年カーボンニュートラル実現に向け、本年度は美瑛町ゼロカーボン推進協議会において具体的な計画作成を進めるとともに、一般住宅での太陽光発電・蓄電池の設置等の費用助成を行います。また、引き続き産官学協働で実効性のある事業創出と民間との連携協定を活用し、脱炭素政策を進め、白金地区での森林保護事業や電気自動車の普及啓発事業等を計画・実施します。

「日本で最も美しい村」連合については、町協議会を活動の中心として景観修景活動や啓発活動等を実施、また、全国の加盟町村・地域や企業サポーター

との連携を図りながら、加盟村として連合全体の活性化に寄与します。

十勝岳ジオパークについては、関係機関・団体の皆さまとともに地域資源の魅力を守り、学び、広く発信する活動を行うとともに、新たに国土交通省と連携したインフラジオツーリズムに取り組み、火山と共生する地域づくりを推進します。

## 5. 安全で安心してくらせるまち

災害に強いまちづくりについては、防災無線放送設備の更新を行い、SNS等との連携による情報伝達機能を強化、計画的に防災備蓄品の充実を図るなど、安全で安心なまちづくりを推進します。

交通安全対策については、交通安全教室や啓発活動を推進、交通事故を未然に防止するための環境づくりに努めます。また、自転車の交通ルール啓発活動を実施し、引き続き自転車利用時のヘルメットの着用促進を図ります。

防犯対策については、全国的に特殊詐欺被害が増加していることから、警察を始め関係団体等と連携した見守り体制の強化を図り、継続した啓発・広報活動を行うとともに、消費生活相談のほか、生活に関わる各種相談体制の充実を図ることで、犯罪被害のない安全な地域づくりを進めます。

## 6. 希望にみちた活気あるまち

町民・議会・行政の三者による新たな協働のまちづくりを実現していくため、「美瑛町自治基本条例」の基本理念に基づき、情報共有と町民参加の主旨を前提に行政としての確かな実践に努め、また、町民、議会及び行政が一体となって地域課題を解決するための環境づくり、町民と行政が協力し合える役場組織の構築を進めます。

自治組織が抱える課題が複雑化している中、地域内で世代を超えた交流を図ることによって、元気でいきいきとした持続的な地域づくりを目的に、多世代が関わる機能を有した複合施設の実施設設計に着手します。また、暮らしやすい地域コミュニティの維持やそれぞれの特色をいかした地域づくりを進めるため、集落支援員制度や行政区等への一括交付金制度の導入を検討します。

移住定住については、担当部局によるワンストップの相談体制を構築しており、移住相談者が求めるあらゆる情報発信を行いながら、移住・定住地として選ばれるよう取組を進めます。また、丘のまちびえい移住定住促進協議会との連携を強化し、同協議会による情報共有や交流の場等を通じて、移住後も安心して暮らし続けることのできる環境整備を進めます。

若年層の定住化については、町内事業所等への就業を促進し、地域産業への

直接的な担い手の確保につながるよう、奨学金返還支援事業や賃貸住宅家賃助成制度を継続、北海道と共同で実施するU I Jターン新規就業支援事業を積極的に推進するとともに、地域おこしインターン制度を活用した人材の短期受入れ、さらには企業連携を入口とした新たな人材獲得に努めます。

テレワークの推進については、都市部の企業社員や個人事業主に利用いただくことで、本町へのサテライトオフィスの設置や移住等が見込めるほか、利用者及び所属企業と本町との関係が深化する相乗効果によって、関係人口と移住・定住促進がより効果を発揮できるよう進めます。

デジタルトランスフォーメーション（D X）の推進については、利便性の向上を目的に各種証明書のコンビニ交付サービスを導入します。また、国の制度を活用して専門的知識を持つ人材を獲得し、各分野における的確なD X施策を進めます。

地域活性化に寄与するふるさと納税は、その納税額の更なる上積みのため、本町を応援していただけるファンの新規開拓に努めるとともに、本年度からはリピーター獲得を重点に、毎年納税を検討できる魅力ある返礼品の開発とP R、メッセージ同封など、付加価値向上を図るプロジェクトを推進します。また、企業版ふるさと納税においては、連携企業への働きかけ、直接的な営業活動を強め、新たな応援企業の獲得に努めます。

「美瑛町」をアピールするには、シティ・プロモーションが不可欠です。統一したイメージ戦略のため、ロゴマークや色調などを整理するリブランディングに取り組むデザイン戦略事業に着手します。

## 7. 行財政が健全で持続可能なまち

これまで公債費比率を下げ、各種の財政指数を向上させる財政健全化に職員一丸で取り組み、実現してきました。しかし今、これを上回る勢いで物価や燃料資材費、人件費が高騰し、財政の硬直化が進むリスクに直面しています。一方で、行政ニーズは増大しています。人口減少と財源の縮小が続く中、時代に即した新たな施策を繰り出しつつ、次世代につなぐ持続可能な財政運営を実現させなければなりません。これを新しい組織や体質に改善する好機でもありと捉え、更なる行財政改革を果敢に実行します。

また、将来にわたって町民の皆さまに効果的かつ効率的な行政サービスを提供していくため、あらゆる施策について、費用対効果や受益と負担のバランス等の観点からも再検討を進め、事業の見直しにつなげるとともに、資産、財産の利活用の最適化に取り組んでいきます。

職員が働きやすい環境を整えるため、行政文書管理システム及び職員勤怠管

理システムを導入し業務の効率化、省力化を図り、限られた人的資源を直接的な行政サービスの向上に振り向けられるよう検討を進めます。

町税につきましては、税法に基づいた適正な税務事務を行い、町財政の貴重な財源収入を確保するとともに、各種町民サービスの向上に役立てるよう努めます。引き続き税業務の電子化に取り組むとともに、令和6年度に実施される個人住民税の定額減税に速やかに対応します。

## むすびに

以上、令和6年度の町政執行に臨む所信並びに主要な施策の概要について申し上げます。

美瑛町は、明治27年に辺別太の原始の森に開拓の鋤が下ろされてから、130年の時を重ねました。今日までの長い道程の中で、先人たちが幾星霜を経て美瑛という豊穡の地を築き上げてきたように、この不透明な時代の中にあっても、温かく、そして希望と活力に満ちた輝かしい未来を切り拓いていくことができるかと信じています。

これからの美瑛には、町民の皆さまの平穏な暮らしを守りながら、観光と生活が融合していく新しいスタイルのまちづくりが必要です。そのためには、これまで育まれてきたまちの記憶と歴史を子どもたちへつないでいくとともに、今日も、遠い将来でも、いつでもやさしい笑顔にあふれた美瑛となるよう、強い気概を持って町政運営に挑んでまいります。

改めて町議会議員各位並びに町民の皆さまのなお一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。令和6年度の町政執行方針といたします。

## 2 令和6年度 教育行政執行方針

### はじめに

令和6年第2回定例会に当たり、令和6年度の教育行政の執行に関する方針について申し上げます。

グローバル化や情報技術の発展、人口減少など、社会情勢や人々の日常生活・価値観、ワークスタイルが大きく変化しており、従来の知識や経験だけでは解を見いだすことが難しい時代となっています。

こうした変化の激しい時代にあっても、一般的な常識にとらわれず、一歩踏み出して自分で考え行動する力を養い、何事にも意欲的に取り組み、多様性を受容し、他者と協働する能力を身に付けることができるよう、必要な資質・能力が育まれる環境の創出に取り組んでまいります。

また、町の魅力や活力を創出し、郷土への愛着や誇りを持ちながら持続可能な地域を支える人材を育成します。乳幼児期から義務教育へ、義務教育から高等教育等への切れ目ない支援を行うため、町福祉部局とも連携しながら、子どもの健やかな成長を支える体制を構築してまいります。今後も、町民の皆さまが豊かで生きがいに満ちた暮らしが送られるよう、教育行政の充実と発展に取り組んでまいります。

以下、主要な施策について申し上げます。

### 【学校教育】

#### 1. 社会でいきる力の育成

学力の向上につきましては、全ての小中学校で統一した学習規律の定着を図りつつ、主体的・対話的で深い学びの実践によって、子どもたちに新しい時代に求められる資質・能力を育成します。

全国学力・学習状況調査などにより把握できた児童生徒の実態を踏まえ、組織的な学習指導の工夫・改善を図るとともに、長期休業中に実施する小学生学習ルームなどの取組により、一人一人の基礎的学力の定着につなげます。

I C T教育につきましては、学習アプリによる個別最適な学びやグループ討議など協働的な学びの場で積極的に活用し、児童生徒に分かりやすい授業を展開します。

子どもたちの自主的な読書活動を支援するために学校図書館へ図書司書を巡回させ、本の選書や配置の工夫、町立図書館と連携した取組などにより、図書に対する興味・関心を高め読書意欲を引き出せるよう取り組みます。

外国語教育につきましては、専門的に英語の授業を担う外国語専科教諭のほか、外国語指導助手を配置し、生きた英語に親しむ機会や外国の文化を学ぶ授業を通して、英語を用いて基本的なコミュニケーションができる児童生徒を育成するとともに、国際理解教育の推進に努めます。

支援教育につきましては、全ての子どもの実態に応じて、将来、子どもの自立につながるよう合理的配慮や基礎的環境整備を行い、子ども自身と保護者の意向を聴いて、早期から就学相談、教育相談を重ね、保護者と必要な教育支援について合意形成ができるよう支援体制の充実を図ります。

## 2. 豊かな人間性と健やかな体の育成

子どもたちが、心身ともに健やかに成長していくためには、豊かな情操や規範意識の醸成、相手の立場になって行動できる心配りや気づかいの心を育むとともに健康な身体を育成することが必要です。

地域の良さに気付き、地域の課題に目を向け、地域の未来を考える、創造性に富んだ感性豊かな子どもを育むため、ふるさとの歴史や文化、自然、産業等について体験的に学ぶ場を重視するとともに、自らの学びに自信と誇りを持ち、積極的に発信する活動を奨励するなど、ふるさと学習・キャリア教育の一層の充実を図ります。

生徒指導につきましては、各校において、他人の価値観を認め、共に協力しながら温かい人間関係に支えられた学校生活を送られるよう、しっかりと児童生徒に寄り添い、居場所づくり、絆づくりに努めます。

また、個々のアンケート等により児童生徒の実態把握に努め、いじめ問題への組織的な対応、不登校の未然防止及び早期解消に努めるとともに、関係機関と一層連携を強化し、思いやる心や自己肯定感の醸成を図りながら、児童生徒の自己実現に向けた支援に取り組みます。

また、子どもたちを取り巻く環境が複雑化、多様化する中で、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを有効に活用するなど、悩みを抱える児童生徒や保護者との相談体制の充実を図ります。

体力向上につきましては、北海道教育委員会の体育エキスパート事業を活用した授業を展開し、児童生徒自身が体力向上に向けた目標を持ち、日常的に運動に親しむ習慣の定着を目指します。

食育につきましては、自校給食の特色を生かし、地元食材の活用・拡大に努め、食事の重要性や食への感謝の気持ちなどを育みます。また、食に関する正しい知識と望ましい食習慣の定着を図り、地域の食文化や地場産品を知る機会を通して本町の産業への理解の向上に努めます。

### 3. 学びを支える家庭・地域との連携・協働

児童生徒一人一人が資質・能力を最大限伸ばし、この学校で学んでよかつたと思える学校とするためには、各学校が地域に開かれ、家庭や地域と信頼し合える関係を構築し、連携・協力して子どもたちを育てることが重要です。

このため、学校経営に対する理解が深まるよう、学校だよりによる教育活動の積極的な情報発信など、開かれた学校づくりの取組を推進し、より一層地域とともにある学校となるよう、コミュニティ・スクールの活性化を図ります。

小中一貫教育につきましては、地域の特性を生かし、美馬牛小学校と美馬牛中学校で同一の教育目標を掲げ、中1ギャップの未然防止、地域・家庭との協働など教育活動の充実を図るとともに、義務教育の9年間を通して培う力を連続的、系統的に育成します。

小・中学校の入学や就学、進学等に際しては、切れ目ない支援の引き継ぎが円滑になされるよう、児童生徒の実態や実情を十分に考慮するとともに、安心して学校生活を送られるよう校種間の連携に努めます。

保護者や地域から信頼されるような魅力ある学校づくりに資する教職員を育成するため、北海道教育委員会などが実施する各種研修事業への参加を促進するほか、教育現場でのニーズに沿った教職員等研修会を引き続き開催します。

また、子どもと向き合う時間を確保し、よりきめ細かな指導につながるよう学校全体で働き方改革を進め、教職員が健康でいきいきとやりがいを持って職務に精励できるよう努めます。

中学校における部活動の地域移行につきましては、昨年度、検討委員会を設置し、児童生徒やその保護者にアンケート調査を行いました。今年度は、調査結果を踏まえ、生徒にとって望ましい地域スポーツ及び文化活動の在り方について検討します。

### 4. 教育環境の充実

子どもたちの健やかな成長のためには、毎日安心して学びを行うことのできる環境の確保が必要です。

児童生徒の安全確保につきましては、以前から通学路交通安全プログラムに基づき関係機関と協議を重ねており、なかよし公園前の手押し信号機の設置に向けた工事を実施します。また、不審者等の情報にも早期対応するなど、関係機関と連携して子どもの安全確保に努めます。

学校施設につきましては、必要な維持補修を進めるとともに、エアコンの未設置校に空調設備を整備するなど、児童生徒が快適に学校生活を送られるよう、安全・安心な環境の創出に努めます。

児童生徒の登下校を支えるため、スクールバスを運行するとともに、既存車両の維持補修に努め、安全運転を徹底し、通学環境の維持に努めます。また、遠方より通学し、部活動をしている生徒の下校の支援について、部活動の地域移行と合わせて利便性の向上について検討します。

保護者の経済的な負担を軽減するため、学校給食費の無償化やスキー授業におけるリフト代の助成、修学旅行費の一部助成などを継続して取り組みます。

## 【社会教育】

### 5. 学びをいかす地域社会

第10次社会教育中期計画の方針に基づき、一人一人の年代やニーズを踏まえた学習機会の提供と創出を行い、町民の皆さまが地域の担い手として活躍され、持続可能な活力のある地域づくりを目指した社会教育を推進します。

社会教育施設につきましては、誰もが自分の目的にあった活用ができるよう施設環境の整備や利便性の向上を図ります。

公民館では、児童生徒を対象とした「自然とふれあいの里」や高齢者対象の「すずらん大学」など、幅広い世代の主体的な学習機会を確保するとともに、文化連盟や青少年健全育成協議会等の社会教育団体や公民館分館と連携しながら、地域一体となった公民館活動を進めます。

郷土学館では、地域の歴史、文化、自然に深い関心をもってもらえるような講座を、引き続き実施します。

図書館は、あらゆる世代の生涯学習活動の核となる大きな役割を担っていることから、気軽に立ち寄ることができ、居心地の良い施設を目指して事業を実施します。また、幼児期の読み聞かせや児童期の読書は、子どもの成長にとって極めて重要であることから、読み聞かせボランティアグループによるお話し会やブックスタート事業を引き続き実施します。

以上、教育行政の各分野における主要な方針を申し上げました。町議会議員各位並びに町民の皆さまのなご一層の御理解と御協力をお願い申し上げ、令和6年度の教育行政執行方針といたします。

### 3 一般会計予算の説明

令和6年度地方財政計画では、「社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保する。」と示され、一般財源総額においては、前年度比6,445億円(1.0%)増の65兆6,980億円となり、地方交付税については、前年度比3,060億円(1.7%)増の18兆6,671億円となりました。臨時財政対策債については、財源不足額が縮小したことにより抑制が進み、前年度比5,402億円(54.3%)減の4,544億円となり、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、前年度比2,342億円(1.2%)減の19兆1,215億円となりました。

本町における令和6年度予算編成においては、町税は総額で前年度比22,246千円(2.0%)減の1,096,236千円を計上しました。

普通交付税の推計に当たっては、令和6年度地方財政計画を考慮するとともに、本町の特殊要因を勘案し推計したところ、交付推計額は前年度同額の4,700,000千円となりましたが、前年度同様に100,000千円を財源留保とし、4,600,000千円を計上しました。また、臨時財政対策債については、地方債計画で示された全体額が前年度比54.3%減となったことから、財源調整を含み前年度予算額対比で21,658千円(66.2%)減の11,042千円を計上しました。特別交付税については、前年度実績見込みを考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業や地域おこし協力隊の算入分などを鑑み、前年度比27,000千円(6.9%)増の420,000千円を計上しました。

令和6年度の予算編成に当たっては、安全・安心なまちづくりや地域活性化に必要不可欠となる新規事業の実施や、社会情勢の変化への対応、依然続く物価高騰への対策など財政需要の増大が見込まれる中で、限られた財源の有効活用や既存事業の精査の中で公債費負担や経常経費の見直しを継続し、予算編成を行いました。

この結果、令和6年度一般会計予算の総額は、前年度比1,380,000千円(13.8%)増の11,360,000千円となりました。

以下、令和6年度一般会計の予算概要について説明いたします。

## 歳入

1 歳入の一般財源は、6,690,989千円で、一般財源の歳入構成比率は58.9%（前年度66.8%）で、前年度に比べ7.9%減少しました。

その他財源は、4,669,011千円で、歳入構成比率は41.1%（前年度33.2%）で、前年度に比べ7.9%増加しました。

2 一般財源のうち、町税は、前年度比22,246千円（2.0%）減の1,096,236千円を計上しました。内訳は、個人町民税が定額減税などにより、前年度比53,282千円（13.1%）減の352,872千円、法人町民税は、前年度比2,441千円（3.8%）増の66,058千円、固定資産税は、新規償却資産の増などにより前年度比23,298千円（4.9%）増の500,961千円を計上しました。たばこ税等のその他普通税や目的税については、前年度比5,297千円（3.1%）増の176,345千円を計上しました。

地方譲与税は、前年度実績見込額を基に地方財政計画を勘案して推計し、前年度比12,764千円（5.6%）増の240,214千円を計上しました。

利子割交付金は、前年度同額の500千円、配当割交付金は、前年度同額の2,000千円、株式等譲渡所得割交付金は、前年度同額の1,000千円、法人事業税交付金は、前年度同額の10,000千円とそれぞれ前年度実績見込額に基づき計上しました。

地方消費税交付金については、前年度実績見込額を基本として、前年度同額の220,000千円を計上し、内増税分の120,000千円については、社会保障費財源として活用を図り、用途については別表のとおりとなります。

環境性能割交付金については、前年度実績見込額に基づき推計し、前年度比1,000千円（7.1%）増の15,000千円を計上しました。地方特例交付金は、住宅ローン減収補てんの前年度実績及び定額減税減収補てん分を見込み、前年度比33,800千円（845.0%）増の37,800千円を計上しました。

普通交付税については、公債費の減などによる減額要因はあるものの、国の地方財政計画において1.7%増となったことによる増加分を見込み、4,700,000千円（前年度当初決定額（調整額含む）対比0.04%増）を交付推計額と見込み、推計額のうち100,000千円を財源留保とし、前年度同額の4,600,000千円（前年度当初決定額（調整額含む）対比2.1%減）を計上しました。

特別交付税は、前年度実績見込みを考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業や地域おこし協力隊に係る算入分などを含み、前年度比27,000千円（6.9%）増の420,000千円を計上しました。

交通安全対策特別交付金は、前年度同額の1,500千円を計上しました。

使用料及び手数料の一般財源は、過年度の住宅等使用料で前年度比 69 千円 (17.2%) 増の 471 千円、財産収入の一般財源は、立木売払収入などの減により前年度比 5,401 千円 (33.0%) 減の 10,989 千円、寄附金は科目設定の 1 千円、繰越金は、前年度同額の 20,000 千円、諸収入の一般財源は、市町村振興宝くじ収益交付金の増などにより前年度比 272 千円 (6.9%) 増の 4,236 千円となりました。

町債の一般財源は、臨時財政対策債が前年度比 21,658 千円 (66.2%) 減の 11,042 千円となりました。

一般財源の合計は、前年度比 25,600 千円 (0.4%) 増の 6,690,989 千円となりました。

3 その他の財源では、分担金及び負担金が老人福祉施設入所負担金の皆減などにより、前年度比 1,232 千円 (17.1%) 減の 5,973 千円となりました。

使用料及び手数料は、青い池駐車場使用料の増などから、前年度比 55,946 千円 (22.2%) 増の 307,929 千円となりました。

国庫支出金は、各種対象事業費の増に伴うデジタル田園都市国家構想推進交付金や北町団地の整備に係る交付金の追加などにより、前年度比 272,834 千円 (39.4%) 増の 965,076 千円となりました。

道支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や新区画向上通学線橋梁架替工事に係る負担金の増などにより、前年度比 148,830 千円 (19.8%) 増の 899,516 千円となりました。

財産収入は、建物貸付料の増などにより、前年度比 1,901 千円 (4.4%) 増の 44,707 千円となりました。

繰入金は、前年度比 390,225 千円 (71.8%) 増の 934,034 千円となりました。基金繰入金については、これまでもインフラ整備や福祉の充実、産業振興などまちづくりに必要な施策事業の実施の財源として活用してきましたが、令和 6 年度においても安定した財政基盤の維持を念頭にしつつ、それぞれの目的に応じた基金繰入金を予算計上しました。公共施設等整備基金については、青い池のトイレ新設工事や北町団地整備などに対して 207,000 千円の繰り入れを行い、福祉基金については、介護サービス利用料軽減助成などに対して 22,700 千円の繰り入れを行い、農業振興基金については、白金牧場管理運営事業などに対し 11,600 千円の繰り入れを行いました。丘のまちびえいまちづくり基金は、寄附者の方々の意向に沿った予算科目 (小事業) 41 事業へ 426,070 千円と幅広く繰り入れを行いました。人づくり育成基金については、少年少女道外研修の実施などに対して 10,500 千円の繰り入れを行い、民有林環境保全基金については、

豊かな森づくり推進事業に対して 10,000 千円の繰り入れを行い、森林環境譲与税基金については、林業担い手確保育成支援事業や美馬牛の森公園の木道修繕工事などに対して 40,731 千円の繰り入れを行いました。新たに新設された観光振興基金については、青い池のトイレ新設工事に対して 50,000 千円の繰り入れを行い、今後も青い池周辺の白金地区の観光振興に基金を活用していきます。また、令和 6 年度まで公債費が高い水準にあることから、前年度に引き続き減債基金 150,000 千円の繰り入れを行いました。

諸収入は、草地畜産基盤整備事業受託金の追加、Be コインチャージ金の増などにより、前年度比 103,596 千円 (40.8%) 増の 357,376 千円となりました。

町債は、一般財源の臨時財政対策債を差し引くと前年度比 382,300 千円 (49.5%) 増の 1,154,400 千円となりました。各種道路改良舗装事業費の増や医療設備整備事業費の増、令和 6 度新たに実施する各改修事業などの追加により増額となっています。総務債は前年度比 103,700 千円 (1,127.2%) 増の 112,900 千円、民生債は前年度比 3,100 千円 (4.9%) 減の 60,700 千円、衛生債は前年度比 44,900 千円 (14.0%) 増の 364,800 千円、農林水産業債は前年度比 1,100 千円 (5.7%) 増の 20,500 千円、商工債は前年度比 124,500 千円 (339.2%) 増の 161,200 千円、土木債は前年度比 143,300 千円 (53.3%) 増の 412,300 千円、教育債は学校給食支援の財源に基金を活用したことから 43,200 千円の皆減、病院事業債は前年度比 11,100 千円 (101.8%) 増の 22,000 千円となりました。

その他財源の計は、前年度比 1,354,400 千円 (40.9%) 増の 4,669,011 千円となりました。

## 歳 出

1 歳出予算の構成は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が 3,894,391 千円で、構成比率は 34.3%（前年度 38.9%）、消費的経費（物件費・維持修繕費・補助費等）が 2,744,225 千円で構成比率は 24.1%（前年度 24.9%）、事業費が 2,711,469 千円で構成比率は 23.9%（前年度 16.4%）、その他経費（事務組合負担金・繰出金・積立金など）が 2,009,915 千円で構成比率は 17.7%（前年度 19.8%）となりました。

2 義務的経費の内訳では、人件費は、地域おこし協力隊などの会計年度任用職員の増により、前年度比 30,369 千円（1.9%）増の 1,596,040 千円となりました。

扶助費は、障害者福祉及び児童手当などが増となったことから、前年度比 44,901 千円（7.3%）増の 656,123 千円となりました。

公債費は、令和 5 年度で 11 件の町債償還が完了したことによる元金及び利子の減により、前年度比 62,543 千円（3.7%）減の 1,642,228 千円となりました。

なお、令和 6 年度の実質公債費比率（3 か年平均）の見込みは、12.5%と推計しています。

3 消費的経費の内訳では、物件費は、前年度比 132,101 千円（9.8%）増の 1,480,494 千円となりました。主な内訳では、旅費については、コロナ禍の行動制限の解除による事業実施等に伴う増、需用費においては電気料の減があるものの燃料費の高騰により前年度比 31 千円と同額程度、役務費、報償費については、まちづくり寄附を年間 3 億円程度と想定した事業費規模にしたことによる増などとなりました。

維持修繕費は、前年度比 26,670 千円（6.8%）増の 418,776 千円となりました。主な内訳では、道路・橋梁等が前年度比 5,916 千円の増、除雪が前年度比 5,755 千円の増、公園が 7,950 千円の増となりました。

補助費等は、前年度比 104,913 千円（14.2%）増の 844,955 千円となりました。内訳では、利子補給が前年度比 837 千円の減、負担金補助及び交付金が林業担い手確保育成支援や電子地域通貨関係について追加予算計上したことなどにより前年度比 114,096 千円の増、保険料が前年度比 168 千円の減、その他は前年度比 87 千円の増となりました。

4 普通建設事業については、前年度比 1,073,877 千円（65.6%）増の 2,711,460 千円となりました。内訳では、補助事業が前年度比 535,180 千円（49.2%）増

の1,622,826千円となりました。増額の要因としては、丘のまちデザイン戦略事業やデジタル・トランスフォーメーション推進事業、地域密着型介護老人福祉施設大規模改修事業、北町団地整備事業の追加、各種道路改良事業における事業費の増などによるものです。単独事業は、前年度比488,779千円(90.9%)増の1,026,657千円となりました。増額の要因は、防災無線更新や東部地区コミュニティ施設(仮称)整備、美瑛町中心市街地活性化整備、天人峡地区公園整備などの追加、火葬場の整備に係る負担金や観光振興対策事業、青い池整備事業費の増などによるものです。負担金事業は、朗根内南地区及び旭第1地区、横牛地区における経営体育成基盤整備事業の増により36,254千円を計上し、受託事業については草地畜産基盤整備事業の増により前年度比25,561千円(15,778.4%)増の25,723千円となりました。

災害復旧事業は、前年度同額の9千円となりました。

5 その他の経費は、事務組合負担金が、前年度比8,265千円(0.8%)増の1,040,845千円となりました。増額の要因としては、大雪清掃組合が前年度比3,112千円(3.1%)の増、大雪消防組合が前年度比4,598千円(1.3%)の増となったことによるものです。

繰出金は、前年度比8,755千円(1.1%)増の803,690千円となりました。主な内訳については、農業研修施設事業特別会計の閉鎖により9,889千円の皆減となり、病院事業会計においては、建設改良費負担金は減となったが、経営基盤強化などの増により前年度比16,188千円(3.3%)増の500,938千円となりました。

出資・積立金は、前年度比12,692千円(38.8%)増の45,380千円となりました。

貸付金・その他は、前年度同額の100,000千円となりました。

予備費については、前年度同額の20,000千円を計上しました。

別 表

令和 6 年度地方消費税交付金（社会保障財源）の用途について

※平成 26 年 4 月 1 日から 8 %に、令和元年 10 月 1 日から 10 %に引き上げられた消費税及び地方消費税の増収分については、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」により社会保障施策に要する経費へ充てることとされており、本町の令和 6 年度予算においては、下記のとおりとなります。

(単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国・道	地方債	その他	地方消費税	その他
障害者自立支援給付費	304,351	228,000			60,000	16,351
障害児施設措置費	70,266	52,500			15,000	2,766
どんぐり保育園管理運営事業	193,217	4,378		20,546	35,000	133,293
予防接種事業	24,192			1,060	10,000	13,132
合 計	592,026	284,878		21,606	120,000	165,542

一般会計予算概要

(1) 歳入の概要

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増	減	増減率	おもな内訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
町 税	千円 1,096,236 (9.6)	千円 1,118,482 (11.2)	▲ 22,246		▲ 2.0	町 民 税 418,930 ( ▲50,841 ▲10.8%) 個 人 352,872 ( ▲53,282 ▲13.1%) ~給与所得296,215(3,385 1.2%)、農業所得55,642(▲17,544 ▲24.0%)、 その他34,815(▲5,323 ▲13.3%)、定額減税▲33,800(新) 法 人 66,058 ( 2,441 3.8%) ~均等割32,838(534 1.7%)、法人税割33,160(1,907 6.1%)、 その他60( - - ) 固 定 資 産 税 500,961 ( 23,298 4.9%) ~土地83,063(▲598 ▲0.7%)、家屋264,278 (▲2,770 ▲1.0%)、 償却資産137,148 (27,387 25.0%)、国有資産16,242(▲311 ▲1.9%)、 その他230(▲410 ▲64.1%) そ の 他 普 通 税 113,162 ( 4,728 4.4%) ~軽自動車税36,282(509 1.4%)、たばこ税76,880(4,219 5.8%) 目 的 税 63,183 ( 569 0.9%) ~入湯税18,866(298 1.6%)、都市計画税44,317(271 0.6%)	
地方譲与税	240,214 (2.1)	227,450 (2.3)	12,764		5.6	地方揮発油譲与税 50,000 ( - - ) ~前年度実績見込み相当額に地方財政計画を勘案し計上 自動車重量譲与税 145,000 ( - - ) ~前年度実績見込み相当額に地方財政計画を勘案し計上 森林環境譲与税 45,214 ( 12,764 39.3%) ~人工林等面積、林業就業者数、人口により算出	
利子割交付金	500 ( - )	500 ( - )	0		0.0	前年度実績見込相当額を計上	
配当割交付金	2,000 ( - )	2,000 ( - )	0		0.0	前年度実績見込相当額を計上(道が配当割交付金収入額から徴収費(1%)を控除した後の3/5を交付)	
株式等譲渡所得割交付金	1,000 ( - )	1,000 ( - )	0		0.0	前年度実績見込相当額を計上(道が株式等譲渡所得割交付金収入額から徴収費(1%)を控除した後の3/5を交付)	
法人事業税金交付	10,000 (0.1)	10,000 (0.1)	0		0.0	前年度実績見込相当額を計上	
地方消費税交付	220,000 (2.2)	220,000 (2.2)	0		0.0	前年度実績見込額と地方財政計画を勘案し計上 (内120,000千円は社会保障費財源分)	
環境性能割交付金	15,000 (0.2)	14,000 (0.2)	1,000		7.1	前年度実績見込相当額を計上	
地方特例交付金	37,800 (0.3)	4,000 ( - )	33,800		845.0	減収補てん特例交付金 4,000 ( - - ) ~住宅ローン減収補てん前年度実績見込相当額を計上 定額減税減収補てん特例交付金 33,800 ( 33,800 皆増 ) ~定額減税減収補てん見込相当額を計上	
地方交付税	5,020,000 (44.1)	4,993,000 (50.0)	27,000		0.5	普 通 交 付 税 4,600,000 ( - - ) ~前年度実績に地方財政計画を勘案し計上。 試算額=4,700,000千円① ①一保留額100,000千円=4,600,000千円 特 別 交 付 税 420,000 ( 27,000 6.9%) ~前年度実績見込相当額により計上(地域おこし協力隊等ルール算入分含む)	
交通安全対策特別交付金	1,500 ( - )	1,500 ( - )	0		0.0	前年度実績見込相当額を計上	
小 計	6,644,250 (58.5)	6,591,932 (66.0)	52,318		0.8		

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ( )は前年対比増減 単位:千円
	千円	千円	千円	%	
分担金・負担金	5,973 (0.1)	7,205 (0.1)	▲ 1,232	▲ 17.1	光ファイバーテレビ放送加入者負担金7(-)、老人福祉施設入所負担金(▲597皆減)、基幹水利施設管理負担金5,966(▲635)
使用料・手数料	308,400 (2.7)	252,385 (2.5)	56,015	22.2	移動通信用鉄塔施設257(▲1)、二地域居住体験住宅4,553(▲83)、定住促進住宅使用料3,900(▲325)、高齢者福祉住宅2,100(-)、へき地保育所1(▲125)、保育園保育使用料3,936(181)、保健センター1(-)、墓地使用料240(-)、野営場2,600(1,033)、保養センター586(19)、体験交流住宅(▲1,575皆減)、青い池駐車場150,000(60,000)、町民センター300(▲200)、パークゴルフ場21(-)、スポーツセンター440(-)、その他保健体育施設3(▲2)、地域人材育成研修施設920(690)、郷土学館使用料40(-)、道路・河川敷地9,580(679)、都市計画・公園110(-)、町営住宅91,233(▲4,406)、自動車臨時運行195(-)、印鑑証明・登録書再交付765(-)、諸証明328(-)、戸籍証明1,901(-)、住基台帳証明1,450(-)、犬の登録・狂犬病予防 333(-)、一般廃棄物業務許可80(-)、ゴミ処理8,745(-)、し尿汲取22,980(-)、農地関係諸証明 424(22)、道路台帳・地籍図交付 262(41)、開発行為許可申請・屋外広告物申請116(67)
国庫支出金	965,076 (8.5)	692,242 (6.9)	272,834	39.4	<p>総務費 99,779 ( 63,881 178.0%) ~社会保障・税番号制度システム整備費補助金4,935(1,119)、地方創生推進交付金(▲14,765皆減)、二酸化炭素排出抑制対策事業7,441(41)、デジタル田園都市国家構想推進交付金79,078(新)、自衛官募集事務委託金20(-)、火山砂防情報センター管理8,134(▲1,584)、中長期在留者事務委託金171(▲8)</p> <p>民生費 362,190 ( 37,305 11.5%) ~障害者自立支援給付費等153,500(10,000)、障害者医療費7,474(▲2,280)、障害児施設措置費35,000(▲1,000)、児童手当74,691(9,808)、子どものための教育・保育給付54,886(6,055)、子育てのための施設等利用給付293(28)、地域生活支援事業3,075(▲37)、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金495(-)、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金15,400(新)、子ども子育て支援交付金10,465(1,068)、保育対策等総合支援事業870(▲230)、出産・子育て応援交付金3,033(▲1,446)、基礎年金等事務費2,475(▲94)、協力・連携経費270(▲45)、年金生活者支援給付金事務98(6)、特別児童扶養手当事務取扱48(▲5)</p> <p>衛生費 18,264 ( 2,007 12.3%) ~国保基盤安定16,027(893)、養育医療給付375(-)、合併処理浄化槽1,182(994)、特定感染症検査等事業補助金400(115)、母子保健衛生費補助金260(新) 妊娠・出産包括支援(▲255皆減)、疾病予防対策20(-)、</p> <p>農林水産業費 15,319 ( 5,915 62.9%) ~経営継承・発展支援事業補助金3,500(-)、農業経営高度化支援事業11,819(5,915)</p> <p>土木費 457,923 ( 153,942 50.6%) ~住宅リフォーム等助成事業交付金1,350(-)、朗根内上依真布線10,246(8,332)、美園村山線55,200(13,200)、橋梁維持修繕69,763(▲1,182)、除雪対策16,666(2,666)、旭美瑛線88,550(43,890)、新星線82,225(24,805)、美沢18線69,575(5,775)、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金3,000(-)、北町団地整備事業交付金53,280(新) 東町団地ストック総合改善事業交付金4,086(新)、樋門・樋管操作管理3,485(-)</p> <p>商工費 9,700 ( 9,700 皆増) ~文化芸術創造拠点形成事業9,700(新)</p> <p>教育費 1,901 ( 84 4.6%) ~特別支援就学奨励1,901(84)</p>

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
道 支 出 金	899,516 (7.9)	750,686 (7.5)	148,830	19.8	<p>総 務 費 21,747 ( ▲2,394 ▲9.9%) ~地域づくり総合交付金2,495(1,595)、UIJターン支援交付金2,250(-)、住まいのゼロカーボン化推進補助金750(新)、権限移譲他659(▲60)、知事道議選挙(▲5,862皆減)、道民税徴収取扱 13,800(▲156)、統計調査1,793(1,339)</p> <p>民 生 費 166,012 ( 11,535 7.5%) ~障害者自立支援給付費等76,750(5,000)、障害者医療費3,737(▲1,140)、障害児施設措置費17,500(▲500)、児童手当17,295(2,297)、子どものための教育・保育給付31,506(4,420)、子育てのための施設等利用給付146(14)、民生児童委員協議会2,604(-)、老人クラブ運営981(▲86)、地域生活支援事業1,537(▲19)、地域づくり総合交付金695(-)、地域少子化対策重点推進交付金1,800(600)、子ども・子育て支援交付金10,465(1,092)、ひとり親家庭等生活支援事業費補助金180(160)、出産・子育て応援交付金758(▲361)、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金58(新)</p> <p>衛 生 費 107,579 ( 8,831 8.9%) ~国保基盤安定48,000(3,000)、後期高齢者医療保険基盤安定45,098(4,073)、養育医療給付187(-)、医療給付事業13,409(1,793)、妊産婦安心出産支援20(-)、保健事業465(▲35)、自殺対策強化事業350(▲50)、不妊治療等助成事業50(新)</p> <p>農 業 費 221,196 ( ▲32 ▲0.0%) ~農業委員会交付金10,371(813)、中山間地域等直接支払制度 183,501(-)、中山間直接支払推進 107(-)、環境保全型直接支払6,850(-)、農業経営基盤強化資金利子補給164(▲71)、新規就農者育成総合対策交付金12,975(▲1,275)、地域づくり総合交付金430(60)、経営所得安定対策推進6,480(200)、畜産経営維持緊急支援資金利子補給70(▲6)、家畜伝染病予防委託248(247)</p> <p>耕 地 費 171,764 ( 2,863 1.7%) ~水利施設管理強化事業補助金14,410(▲1)、基幹水利施設管理6,333(-)、多面的機能支払推進事業1,984(67)、多面的機能支払交付金144,202(377)、次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業4,835(2,420)</p> <p>林 業 費 27,934 ( ▲1,607 ▲5.4%) ~森林環境保全整備11,656(▲1,341)、豊かな森づくり推進事業16,278(▲266)</p>	

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳	( )は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%			
					商工費	5,073 ( 2,029 66.7%)	～北海道消費者行政強化事業2,283(▲571)、地域づくり総合交付金2,600(新)北海道学校・家庭・地域連携協力190(-)
					土木費	172,623 ( 127,635 283.7%)	～置杵牛川改修事業負担金(▲32,000皆減)、流雪溝維持管理 11,000(-)、新区画向上通学線橋梁架替事業負担金159,500(新)住宅リフォーム等助成事業補助金500(新)、再資源化届出等委託金30(3)、樋門樋管操作管理 1,470(36)、建築基準法等事務委託金 123(16)道々美沢駐車公園維持管理(▲420皆減)
					教育費	5,588 ( ▲30 ▲0.5%)	～北海道スクールソーシャルワーカー活用事業補助金1,076(-)、北海道学校・家庭・地域連携協力12(▲30)、電源立地地域対策4,500(-)
財産収入	55,696 (0.5)	59,196 (0.6)	▲ 3,500	▲ 5.9	土地貸付料	3,176 ( 137 4.5%)	
					建物貸付料	44,279 ( 1,840 4.3%)	～公共建物37,974(2,981)、職員住宅 1,620(▲264)、教員住宅 4,685(▲877)
					利子及び配当金	1,333 ( ▲49 ▲3.5%)	～基金運用利子 162(▲69)、株式配当 871(20)、出資配当300(-)
					土地売払	1 ( - - )	～科目設定
					その他不動産売払	6,906 ( ▲5,428 ▲44.0%)	～岩石売払 4,092(▲732)、立木売払2,814(▲4,696)
					物品売払	1 ( - - )	～科目設定

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
寄附金	1 (-)	1 (-)	0	0.0	科目設定	
繰入金	934,034 (8.2)	543,809 (5.5)	390,225	71.8	水力発電事業会計繰入5,433(2,730)、公共施設等整備基金 207,000(155,200)、減債基金150,000(-)、福祉基金 22,700(2,000)、農業振興基金11,600(4,600)、丘のまちびえいまちづくり基金426,070(157,732)、人づくり育成基金10,500(4,500)、民有林環境保全基金10,000(-)、森林環境譲与税基金40,731(13,463)、観光振興基金繰入金50,000(新)	
繰越金	20,000 (0.2)	20,000 (0.2)	0	0.0	前年度繰越金	
諸収入	361,612 (3.2)	257,744 (2.6)	103,868	40.3	延滞金 1(-)・預金利子 1(-)・滞納処分金 1(-)・違約金及び延納利息 1(-)  過年度収入 1 ( - - ) ~ 科目設定  貸付金元利収入 100,000 ( - - ) ~ 中小企業融資 100,000(-)  受託事業収入 27,306 ( 22,194 434.2%) ~ 後期高齢者医療広域連合受託金5,064(113) 農地保有合理化事業受託金 161(-)、草地畜産基盤整備事業受託金22,081(皆増)  高額療養費返納金 1,760 ( - - )  雑 入 232,541 ( 81,674 54.1%) ~ 市町村振興宝くじ収益交付金4,000(272)、いきいきふるさと推進事業4,238(2,238)、介護予防サービス計画費6,374(▲490)、地域支援事業交付金57,074(12,257)、障害福祉サービス等利用計画給付費12,536(394)、保健者機能強化推進交付金2,239(-)、障害児通所給付費7,558(18)、大雪地区広域連合負担金6,360(▲1,940)、外国人介護福祉人材育成支援事業負担金2,960(1,460)、スポーツ振興助成金4,670(2,306)、北茨小麦の丘管理運営事業納付金2,000(-)、学校教職員等給食費負担金9,554(-)、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金850(300)、Beコインチャージ金90,000(60,000)地域の文化・芸術活動助成事業補助金5,300(新)、デジタル基盤改革支援補助金1,414(新)	

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
町 債	千円 1,165,442 (10.2)	千円 804,800 (8.1)	千円 360,642	% 44.8	総 務 債 112,900 ( 103,700 1,127.2%) ~ 防災無線更新71,700(新)、地域活性化推進8,500(700)、車両管理事業3,500(新) 庁舎照明LED化8,700(新)、東部地区コミュニティ施設(仮称)整備20,500(新) 民 生 債 60,700 ( ▲3,100 ▲4.9%) ~ 障がい者グループホーム施設整備44,900(1,000)、高齢者等福祉支援9,200(▲300)、 地域密着型介護老人福祉施設大規模修繕7,600(新)、子育て支援事業(▲10,400皆減) 衛 生 債 364,800 ( 44,900 14.0%) ~ 児童等福祉支援35,100(6,800)、火葬場建設事業債329,700(38,100) 農 林 水 産 業 債 20,500 ( 1,100 5.7%) ~ 農業振興事業(▲19,400皆減)、道営事業負担金20,500(新) 商 工 債 161,200 ( 124,500 339.2%) ~ 交流推進5,400(▲900)、商工業振興事業10,200(700)、観光センター改修16,600(新) 天人峡地区公園整備129,000(新)、イベント推進(▲20,900皆減) 土 木 債 412,300 ( 143,300 53.3%) ~ 新星第1線(▲36,100皆減)、橋梁維持修繕事業50,500(900)、 道路維持対策事業28,700(新)、朗根内上俵真布線6,100(5,100)、 美園村山線55,400(28,800)、旭美瑛線53,900(29,900)、 赤羽下宇莫別線47,400(18,900)、藤野協成線(▲19,000皆減)、 街路灯LED化20,500(1,500)、美沢18線42,400(8,100)、新星線81,500(50,600)、 丸山通り線道路長寿命化25,900(新) 教 育 債 0 ( ▲43,200 皆減) ~ 学校給食支援(▲43,200皆減) 病 院 事 業 債 22,000 ( 11,100 101.8%) ~ 医療設備整備(医療機器等購入)22,000(11,100) 臨時財政対策債 11,042 ( ▲21,658 ▲66.2%)	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 ) 千円	前 年 度 ( 構 成 比 ) 千円	増 減 千円	増 減 率 %	おもな内訳 ( )は前年対比増減 単位:千円																																				
合 計	11,360,000 (100.0)	9,980,000 (100.0)	1,380,000	13.8	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税等一般財源</th> <th>国・道支出金</th> <th>起 債</th> <th>そ の 他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td>6,690,989</td> <td>1,864,592</td> <td>1,154,400</td> <td>1,650,019</td> <td>11,360,000</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>6,665,389</td> <td>1,442,928</td> <td>772,100</td> <td>1,099,583</td> <td>9,980,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 額</td> <td>25,600</td> <td>421,664</td> <td>382,300</td> <td>550,436</td> <td>1,380,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 率</td> <td>0.4%</td> <td>29.2%</td> <td>49.5%</td> <td>50.1%</td> <td>13.8%</td> </tr> <tr> <td>構 成 比 率</td> <td>58.9%</td> <td>16.4%</td> <td>10.2%</td> <td>14.5%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※繰越金・臨時財政対策債は一般財源で計上</p>	区 分	税等一般財源	国・道支出金	起 債	そ の 他		令和6年度	6,690,989	1,864,592	1,154,400	1,650,019	11,360,000	令和5年度	6,665,389	1,442,928	772,100	1,099,583	9,980,000	増 減 額	25,600	421,664	382,300	550,436	1,380,000	増 減 率	0.4%	29.2%	49.5%	50.1%	13.8%	構 成 比 率	58.9%	16.4%	10.2%	14.5%	100.0%
区 分	税等一般財源	国・道支出金	起 債	そ の 他																																					
令和6年度	6,690,989	1,864,592	1,154,400	1,650,019	11,360,000																																				
令和5年度	6,665,389	1,442,928	772,100	1,099,583	9,980,000																																				
増 減 額	25,600	421,664	382,300	550,436	1,380,000																																				
増 減 率	0.4%	29.2%	49.5%	50.1%	13.8%																																				
構 成 比 率	58.9%	16.4%	10.2%	14.5%	100.0%																																				

(2) 性質別歳出の概要

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ( )は前年対比増減			単位:千円
	千円	千円	千円	%				
人 件 費	1,596,040 (14.0)	1,565,671 (15.7)	30,369	1.9	常勤職給与費	35,605 ( 236 0.7%)	給料24,600(-)、手当11,005(236)	
					特別職 一般職	852,015 ( 36,527 4.5%)	給料532,570(14,240)、手当319,445(22,287)	
					共 済 費 等	188,654 ( ▲ 756 ▲0.4%)	特別職共済費7,159(▲522)、一般職共済費181,058(▲261)、 福祉協会437(27)	
					退職手当組合負担金	60,131 ( ▲ 36,581 ▲37.8%)	退職手当負担金48,100(▲32,823)、事前納付金(▲15,789皆減)、 特別負担金12,031(新)	
					会計年度任用職員人件費	379,486 ( 41,689 12.3%)	報酬277,897(30,435)、手当49,425(5,670)、共済費52,068(5,584)、福祉協会95(▲1)	
					議員報酬等	56,927 ( ▲ 4,536 ▲7.4%)	13名	
					各種委員報酬等	18,039 ( 772 4.5%)	統計調査に係る報酬の増など	
					非常勤職員報酬等	873 ( 104 13.5%)	手話通訳者派遣報酬の増	
					そ の 他	4,310 ( ▲ 7,086 ▲62.2%)	選挙等超勤42(▲7,169)、その他4,268(83)	
					合 計	1,596,040 ( 30,369 1.9%)	事業費支弁分 6,941(▲40)を除く 給料3,794(167)、手当1,884(▲156)、共済費1,263(▲51)	
扶 助 費	656,123 (5.8)	611,222 (6.1)	44,901	7.3	準要保護世帯法外援護等	9,591 ( ▲ 2,185 ▲18.6%)	～福祉ハイヤー借上8,000(▲2,060)、準要保護法外援護 1,250(▲125)、 旅行者移送費5(-)、成年後見人等報酬助成336(-)	
					高齢者福祉等	60,499 ( 12,005 24.8%)	～介護サービス利用料軽減10,000(1,000)、白金線交通費 3,769(-)、 移送・除排雪・くらし援助4,005(151)、緊急ショートステイ68(5)、 訪問看護ステーション利用料軽減682(280)、地域支援事業34,663(13,158)、 介護予防サービス計画6,374(▲490)、補聴器助成938(450)	
					障害者福祉	400,421 ( 13,796 3.6%)	～障害者交通費助成等 1,331(45)、更生医療 12,240(▲4,560)、 療養介護医療給付2,628(-)、補装具給付 3,000(-)、育成医療80(-)、 障害者自立支援給付費304,000(20,000)、地域生活支援事業7,142(311)、 障害児施設措置費70,000(▲2,000)	
					児童福祉	9,628 ( 145 1.5%)	～高校生就学支援1,860(▲90)、一時預かり利用者負担軽減助成123(13)、さぼねっと助成43(-)、 幼児教育・副食費補助事業3,102(1,722)、出産・子育て応援事業4,500(▲1,500)	
					児童手当	109,290 ( 14,685 15.5%)		
					予防接種	1,315 ( ▲ 66 ▲4.8%)		
					医療扶助等	57,400 ( 6,030 11.7%)		
					就学困難児童生徒援助等	7,979 ( 491 6.6%)		
公 債 費	1,642,228 (14.5)	1,704,771 (17.1)	▲ 62,543	▲ 3.7	償 還 元 金	1,606,236 ( ▲ 60,767 ▲3.6%)		
					償 還 利 子	34,992 ( ▲ 1,776 ▲4.8%)		
					一時借入金利子	1,000 ( — — )		

区	分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増	減	増減率	おもな内訳 ( )は前年対比増減			単位:千円			
		千円	千円	千円		%							
物	件	1,480,494	1,348,393	132,101		9.8	旅	費	32,210 ( 5,293 19.7%)	～議会 3,356(561)、特別職2,500(1,000)、職員研修3,037(-)、農業委員会1,009(485)、その他旅費22,308(3,247)			
	費	(13.0)	(13.5)				交	際	費	2,880 ( 200 7.5%)	～議長交際費 300(-)、町長交際費 2,500(200)、農業委員会 30(-)、教育委員会 50(-)		
							需	用	費	317,855 ( 31 0.0%)			
								消耗品費	58,250 ( 1,118 2.0%)	～各消耗品単価の増			
								印刷製本費	11,037 ( ▲ 947 ▲7.9%)	～広報印刷費3,842(-)、町長町議会議員選挙入場券等(▲1,110皆減)			
								光熱水費	140,788 ( ▲ 3,947 ▲2.7%)	～電気料金の減			
								燃料費	90,930 ( 2,122 2.4%)	～燃料積算単価の増			
								修繕料	16,581 ( 2,106 14.5%)	～防災無線1,395(590)体験交流住宅779(新)			
								食糧費	269 ( ▲ 421 ▲61.0%)	～選挙関係食糧費の減等			
							役	務	費	116,578 ( 53,486 84.8%)	～まちづくり寄附管理事業67,866(55,642)		
							委	託	料	834,130 ( ▲ 700 ▲0.1%)	～庁舎管理32,144(664)、情報管理9,019(▲579)、防災対策480(-)、地デジ放送2,559(28)、まちづくり寄附管理18,059(▲2,911)、子育て応援団214,287(▲10,940)、予防接種21,363(▲1,449)、じん芥・し尿収集149,752(▲31,979)、白金牧場指定管理8,300(1,000)、森林所有者意向調査1,672(-)、青い池43,444(13,361)、交流促進施設6,000(▲14,000)、ビルケの森指定管理6,000(▲8,066)、ビルケの森パークゴルフ場7,108(603)、活性化交流施設管理24,499(644)、町民センター管理10,579(163)、町民プール指定管理40,000(50)、スポーツセンター管理10,973(455)、公営住宅管理4,816(117)		
							備	品	購	入	費	20,538 ( ▲ 1,871 ▲8.3%)	～情報管理機器7,005(▲5,266)、観光センター備品3,041(新)、学校給食管理用備品2,145(▲156)
							そ	の	他	156,303 ( 75,662 93.8%)	～報償費 88,808(64,642)、使用料・賃借料 66,097(10,967)、原材料費等1,398(53)		

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単 位 : 千 円
維 持 修 繕 費	千円 418,776 (3.7)	千円 392,106 (3.9)	千円 26,670	% 6.8	文化スポーツ施設 25,029 ( 1,435 6.1%) ~町民センター1,304(210)、パークゴルフ場22,559(586)、スポーツセンター100(-)、その他1,066(639) 道路・橋梁等 115,338 ( 5,916 5.4%) ~道路維持等 99,531(5,098)、橋梁維持1,275(65)、交通安全施設 14,532(753) 除 雪 151,602 ( 5,755 3.9%) ~除雪対策134,626(4,162)、流雪溝維持管理16,976(1,593) 河 川 4,293 ( 208 5.1%) 公 園 82,694 ( 7,950 10.6%) 住 宅 16,940 ( 940 5.9%) 教 育 施 設 13,638 ( 1,125 9.0%) そ の 他 9,242 ( 3,341 56.6%) ~庁舎500(▲506)、火山情報センター250(-)、保育所等260(▲244)、墓地管理1,005(833)、観光施設・白金保養施設等2,543(1,530)、その他4,934(1,806)	
補 助 費 等	844,955 (7.4)	740,042 (7.4)	104,913	14.2	利 子 補 給 2,152 ( ▲ 837 ▲28.0%) ~農業関係利子補給546(▲127)、畜産関係利子補給106(▲10)、緊急経営支援対策利子補給1,500(▲700) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 826,727 ( 114,096 16.0%) ~行政区・町内会事務取扱等9,584(▲630)、電算事務共同処理25,279(286)、日本で最も美しい村1,969(293)、丘のまちびえい活性化協会18,499(3,685)、カーシェアリング実証事業補助5,812(186)、定住住宅取得20,700(3,600)、美瑛高校教育環境振興補助8,316(▲1,385)、農業所得税対策4,700(-)、社会福祉協議会14,568(594)、民生児童委員協議会5,700(-)、高齢者団体支援(老人クラブ)5,310(▲119)、子育て応援団15,798(714)、施設型給付費99,810(-)、一時預かり事業1,045(▲55)、不妊治療費助成1,000(-)、浄化槽保守管理協議会18,284(▲238)、環境保全型農業直接支払9,000(-)、経営安定対策直接支払6,480(200)、未来につなぐ農業支援事業7,000(500)、林業担い手確保育成支援26,000(8,000)、商工業指導事業14,327(501)、中小企業者等SDGs補助金10,000(-)、電子地域通貨関係105,715(61,172)、観光協会70,000(-)、交流推進関係10,515(1,104)、ジオパーク推進5,478(▲70)、イベント推進関係25,500(976)、街路灯LED化事業20,000(-)、学校給食無償化45,500(-) 保 険 料 12,722 ( ▲ 168 ▲1.3%) ~住民自治保険515(5)、自動車保険4,089(44)、町有建物4,513(▲13)、ドローン保険637(-)、総合賠償 724(▲52)、光ケーブル209(-)、森林国営保険1,599(▲152)、その他436(-) そ の 他 11,619 ( 87 0.8%) ~報償費7,687(361)、補償金88(20)、車両重量税1,744(111)、過年度過誤納還付金2,000(-)、その他100(▲405)	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
事 業 費	2,711,469 (23.9)	1,637,592 (16.4)	1,073,877	65.6	総 務 費 53,490 ( 43,535 437.3%) ~地域脱炭素推進事業15,252(5,297)、丘のまちびえいデザイン戦略事業2,000(新) デジタル・トランスフォーメーション推進事業36,238(新)	
(普通建設事業)	(2,711,460)	(1,637,583)	(1,073,877)	(65.6)	民 生 費 22,726 ( 22,726 皆増 ) ~地域密着型介護老人福祉施設大規模修繕事業22,726(新)	
A . 補 助 事 業	1,622,826	1,087,646	535,180	49.2	衛 生 費 3,558 ( - - ) ~合併処理浄化槽設置3,558(-)	
					農 業 費 251,887 ( - - ) ~中山間地域直接支払 244,668(-)、中山間推進事務119(-)、 環境保全型農業交付金事務100(-)、経営継承・発展支援事業7,000(-)	
					耕 地 費 243,424 ( 1,446 0.6%) ~水利施設管理体制 19,217(-)、多面的機能支払交付金192,270(502)、 多面的機能支払推進交付金2,063(135)、基幹水利施設管理29,874(809)	
					林 業 費 53,816 ( ▲ 2,919 ▲ 5.1%) ~豊かな森づくり推進補助事業26,520(▲441)、森林環境保全整備27,296(▲2,478)	
					土 木 管 理 費 836,931 ( 316,731 60.9%) ~住宅リフォーム等助成事業8,000(▲4,000)、朗根内上俵真布線16,200(13,200)、 道路橋梁費 美園村山線108,000(38,000)、旭美瑛線140,000(70,000)、 美沢18線110,000(10,000)、新星線160,000(70,000)、 新区画向上通学線橋梁架替159,500(新)、新区画平和線水の沢橋架替事業(▲32,000皆減)、 橋梁点検・補修135,000(▲8,200)、建築管理事業231(新)	
					住 宅 費 156,994 ( 153,661 4610.3%) ~公営住宅建替推進995(551)、住生活基本計画更新事業(▲2,849皆減) 東町団地ストック総合改善事業11,748(新)、北町団地整備事業144,251(新)	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
B . 単 独 事 業	1,026,657	537,878	488,779	90.9	<p>総 務 費 139,198 ( 110,952 392.8%) ~車両購入4,706(524)、庁舎LED化9,537(新)、防災無線更新69,850(新) 光ケーブル移設12,620(2,620)、東部地区コミュニティ施設(仮称)整備20,258(新) 奨学金返還支援949(289)、美瑛町中心市街地活性化整備9,420(新) 地デジ放送受信対策設備更新4,785(1,452)、路線価付設(▲4,730皆減)</p> <p>民 生 費 46,350 ( 100 0.2%) ~障がい者グループホーム施設整備補助43,750(▲2,500)、児童手当システム改修2,500(新)</p> <p>衛 生 費 321,285 ( 29,460 10.1%) ~合併処理浄化槽 200(-)、火葬場整備(葬斎組合負担金)321,085(29,460)</p> <p>農 業 費 21,397 ( ▲ 260 ▲1.2%) ~農業振興機構負担金21,397(▲260)</p> <p>耕 地 費 5,324 ( 288 5.7%) ~土地改良区事業補助4,274(▲156)、農業農村整備負担等1,030(454)、 経営安定対策基盤整備20(▲10)</p> <p>商 工 費 359,758 ( 343,344 2,091.8%) ~本通り地区緑化整備402(▲741)、四季の情報館改修(▲1,819皆減)、 観光センター改修32,109(新)、観光振興対策事業26,796(16,801)、 青い池整備155,500(153,787)、天人峡地区公園整備125,650(新)</p> <p>土 木 管 理 費 道 路 橋 梁 費 104,374 ( 11,028 11.8%) ~道路台帳管理等1,841(267)、地籍管理1,468(▲138)、街路樹等景観1,000(200)、 道路新設管理1,025(▲341)、丸山通り線道路長寿命化28,000(新)、 赤羽下宇莫別線46,200(16,200)、旭町3・4丁目6号線24,640(新)、 新星第1線(▲38,000皆減)、藤野協成線(▲20,000皆減)</p> <p>都 市 計 画 費 15,900 ( ▲ 12,100 ▲43.2%) ~憩ヶ森公園14,500(1,500)、公園施設長寿命化点検事業1,400(▲13,600)</p> <p>住 宅 費 4,733 ( 4,733 皆増) ~町営一般住宅改修2,733(新)、安心子育て住まい整備2,000(新)</p> <p>教 育 費 8,338 ( 1,234 17.4%) ~各小学校改修3,438(▲3,666)、通学路交通安全プログラム3,500(新) 美瑛中学校外構工事1,400(新)</p>	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
C. 負担金事業	36,254	11,897	24,357	204.7	耕地整備負担金 36,254 ( 24,357 204.7%) ~道営経営体育成基盤整備事業負担金(朗根内南・旭第1・横牛地区)36,254(24,357)	
					農道整備負担金 0 ( - - )	
D. 受託事業	25,723	162	25,561	15,778.4	農地保有合理化事業事務 162 ( - - ) 草地畜産基盤整備事業 25,561 ( 25,561 皆増)	
(災害復旧事業)	( 9 )	( 9 )	( 0 )	( 0.0 )	公共土木施設現年災害復旧 7(-)、農業施設現年災害復旧 2(-)	
事務組合負担金	1,040,845 (9.1)	1,032,580 (10.4)	8,265	0.8	議員公務災害補償組合 97 ( - - ) 非常勤職員公務災害補償組合 874 ( 213 32.2%) 上川滞納整理機構 1,200 ( 340 39.5%) 大雪地区広域連合 578,274 ( ▲ 2,446 ▲ 0.4%) 葬 斎 組 合 8,852 ( 2,441 38.1%) ※火葬場建設に係る負担金321,085千円については、普通建設事業費として計上 清 掃 組 合 103,954 ( 3,112 3.1%) 消 防 組 合 346,931 ( 4,598 1.3%) 上川教育研修センター 663 ( 7 1.1%)	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減			単位:千円
	千円	千円	千円	%				
繰 出 金	803,690 (7.1)	794,935 (8.0)	8,755	1.1	老人保健施設会計	50,728 ( 4,000	8.6%	起債償還金46,728(-)、一般管理費4,000(新)
					農業研修施設会計	( ▲9,889		皆減) 農業技術研修センター運営(▲4,904皆減)、担い手研修センター運営(▲4,985皆減)
					白金泉源事業会計	2,906 ( ▲2,286	▲44.0%	泉源管理費2,906(▲2,286)
					水道事業会計	25,143 ( 215	0.9%	起債償還金21,343(155)、建設改良等3,800(60)
					公共下水道会計	223,975 ( 527	0.2%	負担金35,873(▲2,733)、補助金188,102(3,260)
					病院事業会計	500,938 ( 16,188	3.3%	利子補てん 6,207(▲1,607)、救急病院補てん93,065(3,715)、 経営基盤強化ほか370,728(17,892)、建設改良費負担金30,938(▲3,812)
出 資 ・ 積 立 金	45,380 (0.4)	32,688 (0.3)	12,692	38.8	基金積立金			
					・公共施設等整備基金	80 ( ▲34	▲29.8%	
					・財政調整基金	2 ( -	-	
					・減債基金	6 ( ▲1	▲14.3%	
					・農業振興基金	16 ( ▲8	▲33.3%	
					・福祉基金	50 ( ▲22	▲30.6%	
					・人づくり育成基金	5 ( ▲3	▲37.5%	
					・光ファイバーテレビ 放送網管理基金	7 ( -	-	
					・森林環境譲与税基金	45,214 ( 12,760	39.3%	
貸 付 金 ・ そ の 他	100,000 (0.9)	100,000 (1.0)	0	0.0	中小企業貸付金	100,000 ( -	-	
予 備 費	20,000 (0.2)	20,000 (0.2)	0	0.0				

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単位:千円																																				
合 計	11,360,000 (100.0)	9,980,000 (100.0)	1,380,000	13.8	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>義務的経費</th> <th>消費的経費</th> <th>事業費</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td>3,894,391</td> <td>2,744,225</td> <td>2,711,469</td> <td>2,009,915</td> <td>11,360,000</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>3,881,664</td> <td>2,480,541</td> <td>1,637,592</td> <td>1,980,203</td> <td>9,980,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 額</td> <td>12,727</td> <td>263,684</td> <td>1,073,877</td> <td>29,712</td> <td>1,380,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 率</td> <td>0.3%</td> <td>10.6%</td> <td>65.6%</td> <td>1.5%</td> <td>13.8%</td> </tr> <tr> <td>構 成 比 率</td> <td>34.3%</td> <td>24.1%</td> <td>23.9%</td> <td>17.7%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	義務的経費	消費的経費	事業費	その他	計	令和6年度	3,894,391	2,744,225	2,711,469	2,009,915	11,360,000	令和5年度	3,881,664	2,480,541	1,637,592	1,980,203	9,980,000	増 減 額	12,727	263,684	1,073,877	29,712	1,380,000	増 減 率	0.3%	10.6%	65.6%	1.5%	13.8%	構 成 比 率	34.3%	24.1%	23.9%	17.7%	100.0%	
区 分	義務的経費	消費的経費	事業費	その他	計																																					
令和6年度	3,894,391	2,744,225	2,711,469	2,009,915	11,360,000																																					
令和5年度	3,881,664	2,480,541	1,637,592	1,980,203	9,980,000																																					
増 減 額	12,727	263,684	1,073,877	29,712	1,380,000																																					
増 減 率	0.3%	10.6%	65.6%	1.5%	13.8%																																					
構 成 比 率	34.3%	24.1%	23.9%	17.7%	100.0%																																					

## (3)各款の性質別予算構成の状況

( )うち事務組合負担金分

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	比較	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助等		事業費		その他		本年度その他の内訳
				本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
議会費	63,465	67,415	▲ 3,950	56,927	61,463	5,754	5,527					784 (97)	425 (97)					
総務費	888,550	607,703	280,847	107,483	106,874	421,059	296,142	5,107	5,293			162,213 (2,074)	161,193 (1,521)	192,688	38,201			
民生費	1,140,631	1,071,394	69,237	23,470	22,267	284,267	289,874	1,837	700	589,664	550,983	172,317	161,320	69,076	46,250			
衛生費	1,409,501	1,364,593	44,908	4,473	4,151	250,600	250,292	1,005	172	58,765	52,751	719,087 (691,080)	715,116 (687,973)	324,843	295,383	50,728	46,728	老健施設繰出 50,728
労働費	1,981	1,880	101									1,981	1,880					
農林水産費	766,125	718,350	47,775	16,504	16,395	23,899	14,455	1,057	995			86,840	87,264	637,825	589,352		9,889	農業研修施設繰出 0
商工費	1,055,860	609,038	446,822	14,443	13,303	248,741	240,546	27,572	24,607			302,440	208,976	359,758	16,414	102,906	105,192	中小企業貸付 100,000 源泉繰出 2,906
土木費	1,563,494	1,066,007	497,487	15,914	10,758	35,930	38,021	368,560	347,826			24,158	24,523	1,118,932	644,879			
消防費	346,931	342,333	4,598									346,931 (346,931)	342,333 (342,333)					
教育費	518,399	496,862	21,537	209,436	186,629	210,244	213,536	13,638	12,513	7,694	7,488	69,049 (663)	69,592 (656)	8,338	7,104			
公債費	1,642,228	1,704,771	▲ 62,543													1,642,228	1,704,771	元金 1,606,236 利子 34,992 一時借入利子 1,000
諸支出金	795,436	765,814	29,622													795,436	765,814	公共施設等整備基金積立 80 財政調整基金積立 2 減債基金積立 6 農業振興基金積立 16 福祉基金積立 50 人づくり育成基金積立 5 光ファイバー放送網管理基金積立 7
災害復旧費	9	9	0											9	9			
給与費	1,147,390	1,143,831	3,559	1,147,390	1,143,831													森林環境譲与税基金積立 45,214 水道繰出 25,143 下水道繰出 223,975
予備費	20,000	20,000	0													20,000	20,000	病院繰出 500,938
計	11,360,000	9,980,000	1,380,000	1,596,040	1,565,671	1,480,494	1,348,393	418,776	392,106	656,123	611,222	1,885,800 (1,040,845)	1,772,622 (1,032,580)	2,711,469	1,637,592	2,611,298	2,652,394	

(4) 町税算定調書

1. 町民税

(単位:千円)

区分	所得金額	各種控除額	課税標準額	税額	5年度当初予算 課税標準額	5年度当初 税額	比較		備考
							税額	R6 / R5 %	
給与	8,612,550	3,526,779	5,085,771	296,215	5,029,046	292,830	3,385	1.2	
営業	307,598	126,152	181,446	10,567	174,138	10,139	428	4.2	
農業	1,522,783	567,446	955,337	55,642	1,256,904	73,186	▲ 17,544	▲ 24.0	
その他	763,863	434,679	329,184	19,172	329,603	19,191	▲ 19	▲ 0.1	
分離	272,626	53,417	219,209	8,511	216,111	8,388	123	1.5	
退職				3,380		2,710	670	24.7	
均等割				13,798		16,119	▲ 2,321	▲ 14.4	
住宅借入金等 特別控除等				▲ 20,913		▲ 16,829	▲ 4,084	24.3	
定額減税				▲ 33,800			▲ 33,800	100.0	
合計	11,479,420	4,708,473	6,770,947	352,572	7,005,802	405,734	▲ 53,162	▲ 13.1	

2. 固定資産税

(単位:千円)

区分	価格	課税標準額	税額	5年度当初予算 課税標準額	5年度当初 税額	比較		備考
						税額	R6 / R5 %	
土地	6,136,630	5,993,060	83,063	6,036,153	83,661	▲ 598	▲ 0.7	R6評価替えに伴う減
家屋	20,216,007	19,067,684	264,278	19,267,539	267,048	▲ 2,770	▲ 1.0	R6評価替えに伴う減
償却資産	11,144,651	9,895,265	137,148	7,919,280	109,761	27,387	25.0	新規償却資産の増に伴う増
合計	37,497,288	34,956,009	484,489	33,222,972	460,470	24,019	5.2	

## 4 老人保健施設事業特別会計予算説明

老人保健施設「ほの香」は開設以来、地域に根差したケア施設を目指し、地域高齢者の自立支援及び在宅療養の支援に努めているところです。

要介護高齢者にとって最も望ましい生活の場は、住み慣れた自宅であり、在宅での生活復帰を目指すため、利用者一人一人の状態や目標に合わせ、適切なケアとサービスを提供し、家庭や地域社会の結びつきを維持しながら、生きがいを持った療養生活を送れるよう支援をしております。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比 14,178 千円（14.7%）増の 110,914 千円を計上しました。

以下、令和 6 年度の予算概要を説明いたします。

### 歳 入

- (1) 財産収入については、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (2) 繰入金については、前年度比 14,178 千円（30.3%）増の 60,906 千円を計上しました。内訳は一般会計繰入金として 50,728 千円、基金繰入金として 10,178 千円です。
- (3) 繰越金については、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (4) 諸収入については、前年度同額の 50,006 千円を計上しました。内訳は、指定管理者からの貸付金元利収入 50,005 千円、科目設定としての雑入 1 千円です。

### 歳 出

- (1) 施設事業費については、前年度比 14,178 千円（28.4%）増の 64,179 千円を計上しました。内訳は手数料 1 千円、指定管理料 4,000 千円、指定管理者を支援するための貸付金 50,000 千円、施設内冷房機能や給水機能の安全性の向上を図るための工事請負費 10,178 千円を計上しました。
- (2) 公債費については、前年度同額の 46,734 千円を計上しました。内訳は、起債償還元金 43,140 千円、起債償還利子 3,589 千円及び一時借入金利子 5 千円です。
- (3) 基金積立金については、科目設定として 1 千円を計上しました。

## 5 白金泉源事業特別会計予算説明

白金泉源事業は、白金エリアにおける観光資源の一翼を担っており、温泉利用者へ天然温泉「かけ流し100%の湯」の安定供給が求められております。

このことから、白金温泉施設への配湯の安定化と効率的な管理運営のため遠方監視を可能とするスマートメーターを導入するほか、必要な設備の修繕等を行ってまいります。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比1,160千円(5.6%)減の19,720千円を計上しました。

以下、令和6年度の予算概要を説明いたします。

### 歳 入

- (1) 分担金及び負担金は、科目設定で1千円を計上しました。
- (2) 泉源使用料は、前年度比227千円(1.4%)増の15,911千円を計上しました。
- (3) 繰入金のうち、基金繰入金は、低温対策バイパス工事の財源として、前年度比899千円増の900千円を計上しました。一般会計繰入金は、スマートメーター導入費用として、前年度比2,286千円(44.0%)減の2,906千円を計上しました。
- (4) 繰越金及び諸収入は、科目設定でそれぞれ1千円を計上しました。

### 歳 出

- (1) 総務費は、職員1名の給与費等6か月分と公課費などで、前年度比24千円(0.5%)減の5,064千円を計上しました。
- (2) 泉源施設費は、泉源施設の維持管理費用等を見込み、前年度比1,136千円(7.2%)減の14,600千円を計上しました。
- (3) 公債費は、一時借入金利子5千円を計上しました。
- (4) 基金積立金は、科目設定で1千円を計上しました。
- (5) 予備費は、前年度同額の50千円を計上しました。

## 6 水道事業会計予算説明

水道事業においては、給水人口が減少傾向にありますが、給水戸数は横ばいで推移しており、給水需要は安定しています。近年、管路等の老朽化による漏水事故が発生しているため、令和6年度においては、水道施設等の計画的な更新を進め、災害等のリスクに強い、安全で良質な水の安定供給と適正な収入支出と効果を見極めながら、持続可能な水道インフラの実現を目指してまいります。

3条予算のうち、収益については、近年の水道使用水量の推移により水道使用料を予定しております。費用については、管路、浄水場及び給配水施設等の施設維持管理費、水道事業基本計画・ビジョン・経営戦略策定業務に係る委託料、人件費、減価償却費等を予定しております。

4条予算は、道路改良に伴う配水管布設替、浄水場及び配水施設等の設備更新、量水器の取替及び消火栓の更新工事等を予定しております。

以下、令和6年度の予算概要を説明いたします。

### 1. 収益的収入及び支出

(1) 水道事業収益は、前年度比 198 千円 (0.1%) 減の 305,474 千円を予定しました。

① 営業収益は、前年度比 540 千円 (0.2%) 増の 236,206 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 水道使用料は、前年度比 577 千円 (0.2%) 増の 233,615 千円です。

イ その他の営業収益は、前年度比 37 千円 (1.4%) 減の 2,591 千円で、内訳は、指定給水装置工事業業者申請手数料 170 千円、給水装置工事完成検査等手数料 1,354 千円、給水装置工事量水器売払代 1,067 千円です。

② 営業外収益は、前年度比 738 千円 (1.1%) 減の 69,265 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 他会計負担金は、前年度比 285 千円 (2.5%) 増の 11,494 千円です。

イ 受取利息及び配当金は、前年度比 126 千円 (38.7%) 減の 200 千円です。

ウ 他会計補助金は、前年度比 141 千円 (42.2%) 増の 475 千円です。

エ 長期前受金戻入は、前年度比 1,038 千円 (1.8%) 減の 57,093 千円です。

オ 雑収益は、前年度同額の 3 千円です。

③ 特別利益は、3千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定の1千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定の1千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定の1千円です。

(2) 水道事業費用は、前年度比198千円(0.1%)減の305,474千円を予定しました。

① 営業費用は、前年度比10,225千円(3.5%)増の302,913千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 原水及び浄水費は、取水施設及び浄水場等の維持管理費で、前年度比2,857千円(6.2%)増の49,075千円です。

イ 配水及び給水費は、前年度比8,773千円(25.8%)増の42,739千円で、内訳は、備用品費436千円、委託料400千円、修繕費30,546千円、材料費11,356千円、賃借料は科目設定の1千円です。

ウ 総係費は、前年度比6,223千円(14.1%)増の50,372千円で、内訳は、人件費16,090千円、旅費・備用品費・通信運搬費・保険料・委託料等の一般管理費が34,282千円です。

エ 減価償却費は、前年度比7,628千円(4.5%)減の160,320千円で、内訳は、建物減価償却費21,565千円、構築物減価償却費115,981千円、機械及び装置減価償却費21,341千円、車両及び運搬具減価償却費442千円、工具器具及び備品減価償却費20千円、その他有形固定資産減価償却費971千円です。

オ 資産減耗費は、前年度同額の407千円で、内訳は、道路改良に伴う配水管等除却費が207千円、量水器撤去に伴う除却費が200千円です。

② 営業外費用は、前年度比10,424千円(83.6%)減の2,052千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比467千円(18.6%)減の2,050千円です。

イ 消費税及び地方消費税は、前年度比9,957千円(99.9%)減で、科目設定の1千円です。

ウ 雑支出は、科目設定の1千円です。

③ 特別損失は、9千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の1千円です。

イ 過年度損益修正損は、前年度比1千円(16.7%)増の7千円です。

ウ その他特別損失は、科目設定の1千円です。

④ 予備費は、前年度同額の 500 千円を予定しました。

## 2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入は、前年度比 1,626 千円 (3.4%) 減の 46,119 千円を予定しました。

① 企業債は、前年度比 1,700 千円 (7.7%) 減の 20,300 千円を予定しました。

② 一般会計補助金は、災害及び旧簡易水道事業に係る企業債償還元金等で、前年度比 14 千円 (0.1%) 増の 20,868 千円を予定しました。

③ 負担金は、道負担金及び一般会計負担金で、前年度比 60 千円 (1.2%) 増の 4,950 千円を予定しました。

④ 固定資産売却代金は、科目設定の 1 千円を予定しました。

(2) 資本的支出は、前年度比 176,090 千円 (159.9%) 増の 286,207 千円を予定しました。

① 建設改良費は、前年度比 179,784 千円 (271.8%) 増の 245,941 千円で、内訳は、本町地区浄水場耐震診断業務、道路改良に伴う配水管布設替、浄水場及び配水池の設備更新、計装システム設備の更新、量水器の取替及び消火栓の更新工事の費用を予定しました。

② 固定資産購入費は、量水器購入費用で、前年度比 197 千円 (13.8%) 減の 1,229 千円を予定しました。

③ 企業債償還元金は、前年度比 3,497 千円 (8.2%) 減の 39,037 千円を予定しました。

## 7 公共下水道事業会計予算説明

町の下水道は、昭和61年に下水処理場の運転を開始し、適切な汚水処理により公衆衛生の向上、浸水防除、公共用水域の水質保全に大きな役割を担っています。

公共下水道事業は、令和5年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しました。経営状況及び財政状態の見える化を図り、効率的かつ合理的な経営の推進に努めております。

3条予算のうち、収益については、近年の処理水量の推移により下水道使用料を予定しております。費用については、管渠、処理場及びコンポストヤード等の施設維持管理費、人件費、ストックマネジメント計画策定及び内水浸水想定区域図作成に係る委託料、減価償却費等を予定しております。

4条予算は、公共枿の新設及び下水処理場設備更新工事を予定しております。以下、令和6年度の予算概要を説明いたします。

### 1. 収益的収入及び支出

(1) 下水道事業収益は、前年度比 39,273 千円 (9.5%) 増の 453,084 千円を予定しました。

① 営業収益は、前年度比 2,492 千円 (1.9%) 減の 127,603 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 下水道使用料は、前年度比 210 千円 (0.2%) 増の 91,500 千円です。

イ 雨水処理負担金は、一般会計からの負担金で、前年度比 2,733 千円 (7.1%) 減の 35,873 千円です。

ウ その他営業収益は、前年度比 31 千円 (15.6%) 増の 230 千円で、内訳は、排水設備等指定業者登録手数料 130 千円、水洗化等工事各種手数料 99 千円、雑収益 1 千円です。

② 営業外収益は、前年度比 41,765 千円 (14.7%) 増の 325,478 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 受取利息及び配当金は、科目設定の 1 千円です。

イ 他会計補助金は、一般会計からの補助金で、前年度比 2,334 千円 (1.3%) 増の 182,816 千円です。

ウ 国庫補助金は、社会資本整備総合交付金で今年度新たに予定しており、17,300 千円です。

エ 長期前受金戻入は、前年度比 22,131 千円 (21.4%) 増の 125,357 千円

です。

オ 消費税及び地方消費税還付金は、科目設定の1千円です。

カ 雑収益は、前年度同額の3千円です。

③ 特別利益は、3千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定の1千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定の1千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定の1千円です。

(2) 下水道事業費用は、前年度比39,273千円(9.5%)増の453,084千円を予定しました。

① 営業費用は、前年度比45,009千円(11.4%)増の438,192千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 管渠費は、管渠に係る修繕費及び委託料で、前年度比1,605千円(35.5%)増の6,125千円です。

イ 処理場費は、下水処理場に係る光熱水費・薬品費・委託料等の施設維持管理費用で、前年度比3,205千円(4.3%)増の77,396千円です。

ウ コンポストヤード費は、下水汚泥コンポストヤードに係る備用品費・光熱水費・薬品費・委託料等の施設維持管理費用で、前年度比354千円(1.1%)減の30,747千円です。

ウ 総係費は、前年度比34,510千円(102.4%)増の68,213千円で、内訳は、人件費21,202千円、委託料34,600千円、旅費・備用品費・負担金・使用料等の一般管理費が12,411千円です。

エ 減価償却費は、前年度比5,983千円(2.4%)増の255,081千円で、内訳は、建物減価償却費27,426千円、構築物減価償却費165,984千円、機械及び装置減価償却費61,671千円です。

オ 資産減耗費は、前年度比60千円(10.5%)増の630千円で、内訳は、構築物除却費が200千円、機械及び装置除却費が430千円です。

② 営業外費用は、前年度比115千円(0.8%)減の14,384千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比1,495千円(13.4%)減の9,703千円です。

イ 消費税及び地方消費税は、前年度比1,380千円(41.8%)増の4,680千円です。

ウ 雑支出は、科目設定の1千円です。

③ 特別損失は、前年度比5,621千円(99.9%)減の8千円を予定し、内訳

は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の1千円です。

イ 過年度損益修正損は、前年度比1千円(14.3%)減の6千円です。

ウ その他特別損失は、科目設定の1千円です。

④ 予備費は、500千円を予定しました。

## 2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入は、前年度比26,149千円(83.2%)減の5,287千円を予定しました。

① 他会計補助金は、一般会計からの企業債元金償還補助金で、前年度比926千円(21.2%)増の5,286千円を予定しました。

② 固定資産売却代金は、科目設定の1千円を予定しました。

(2) 資本的支出は、前年度比34,514千円(24.2%)減の108,333千円を予定しました。

① 建設改良費は、前年度比23,403千円(79.6%)減の5,993千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 管渠建設改良費は、公共樹新設に係る工事請負費で、前年度同額の1,760千円です。

イ 処理場建設改良費は、下水処理場設備更新工事に係る工事請負費で、前年度比23,403千円(84.7%)減の4,233千円です。

② 企業債償還金は、前年度比11,111千円(9.8%)減の102,340千円を予定しました。

## 8 水力発電事業会計予算説明

平成15年度より運転を開始した水力発電は、美瑛川のしろがね頭首工より注水される水力エネルギーを利用して発電しています。その電力を売電することにより、町が管理する基幹水利施設の維持管理費軽減を図っています。

令和6年度においても、施設の適正管理や必要な人員を配置し、効率的かつ合理的な経営の推進に努めてまいります。

3条予算のうち、収益については、売電による売上収入を予定しております。費用については、水力発電設備に係る維持管理費、人件費、減価償却費等を予定しており、修繕では、増速機のカップリング継手などの消耗した部品を交換し、水力発電設備の長寿命化を図ります。

4条予算は、基金積立金を予定しております。

以下、令和6年度の予算概要について説明いたします。

### 1. 収益的収入及び支出

(1) 電気事業収益は、前年度比3,915千円(6.2%)増の66,768千円を予定しました。

① 営業収益は、前年度比3,915千円(14.6%)増の30,657千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 電力料は、前年度比3,915千円(14.6%)増の30,656千円です。

イ 雑収益は、科目設定の1千円です。

② 財務収益は、受取利息として前年度同額の1千円を予定しました。

③ 事業外収益は、長期前受金戻入として前年度同額の36,107千円を予定しました。

④ 特別利益は、前年度同額の3千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定1千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定1千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定1千円です。

(2) 電気事業費用は、前年度比11,145千円(17.7%)増の73,998千円を予定しました。

① 営業費用は、前年度比12,508千円(20.7%)増の72,888千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 水力発電費は、57,066千円で、内訳は、光熱水費、燃料費、修繕費、

通信運搬費、委託料、保険料の施設管理費が 14,466 千円、減価償却費 37,167 千円、他会計繰出金 5,433 千円です。

イ 送電費は、託送費として 1,870 千円です。

ウ 一般管理費は、13,952 千円で内訳は、人件費 12,746 千円、旅費、備用品費、手数料、貸倒引当金繰入額、使用料の管理費が 1,206 千円です。

② 財務費用は、一時借入金利息として、前年度同額の 1 千円を予定しました。

③ 事業外費用は、消費税及び地方消費税として、前年度同額の 1,007 千円を予定しました。

④ 特別損失は、前年度比 1,363 千円（99.9%）減の 2 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の 1 千円です。

イ 過年度損益修正損は、科目設定の 1 千円です。

⑤ 予備費は、前年度同額の 100 千円を予定しました。

## 2. 資本的支出

資本的支出は、基金積立金として前年度同額の 1 千円を予定しました。

## 9 病院事業会計予算説明

町立病院は、地域医療の中核として救急医療体制の確保や発熱外来の実施等により、町民の健康な暮らしを中心となって支える環境を整え、町内の介護施設等への訪問診療の実施等により、充実した医療提供体制づくりを進めてまいりました。

こうした中で、地域医療を取り巻く情勢は、医療費抑制政策や薬価改定による薬価下落の加速に加え、本年4月から施行される医師の働き方改革に伴い、地域格差による人材不足に拍車をかける可能性も懸念されており、医療機関全体が厳しい状況に置かれております。

安定的な病院運営を継続していくため、旭川医科大学や各医療機関との連携による診療体制の充実とともに、効果的なインフラの維持整理のため、運営形態の適正化を図ることにより経営強化と収支改善に向けた取組を進めてまいります。

以下、令和6年度の予算概要を説明いたします。

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入

① 医業収益は、前年度比 16,761 千円 (2.5%) 減の 649,296 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 入院収益は、前年度比 13,225 千円 (3.5%) 減の 368,513 千円、外来収益は前年度比 3,870 千円 (1.5%) 増の 254,775 千円を予定しました。利用患者数は延べ 50,158 人で、内訳は、入院延べ 16,188 人 (一日平均 44.4 人)、外来延べ 33,970 人 (1日平均 139.2 人)、患者 1 人 1 日当たり収益では、入院で前年度比 91 円 (0.4%) 増の 22,765 円、外来で前年度比 300 円 (4.2%) 増の 7,500 円を予定しました。

イ その他医業収益では、新型コロナワクチン接種者数の減少等を踏まえ、前年度比 7,406 千円 (22.2%) 減の 26,008 千円を予定しました。

② 医業外収益は、前年度比 18,226 千円 (3.6%) 増の 530,049 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 受取利息及び配当金は、前年度同額の 1 千円です。

イ 他会計補助金は、前年度比 20,000 千円 (4.4%) 増の 470,000 千円です。

ウ 患者外給食収益は、前年度比 81 千円 (7.1%) 減の 1,058 千円です。

エ 長期前受金戻入は、前年度比 2,649 千円（4.8%）増の 57,479 千円です。

オ その他医業外収益は、前年度比 342 千円（18.5%）減の 1,511 千円です。

③ 特別利益は、3 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定の 1 千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定の 1 千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定の 1 千円です。

## （2）収益的支出

① 医業費用は、前年度比 3,875 千円（0.3%）増の 1,167,521 千円で、内訳は次のとおりです。

ア 給与費は、職員給与、職員手当及び報酬等で前年度比 7,026 千円（1.1%）減の 647,493 千円を予定しました。

イ 材料費は、薬品費、診療材料費及び給食材料費等で前年度比 251 千円（0.4%）増の 69,820 千円を予定しました。

ウ 経費は、消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、賃借料及び委託料等で前年度比 4,306 千円（1.6%）増の 275,366 千円を予定しました。

エ 交際費は前年度同額の 300 千円、減価償却費は前年度比 3,994 千円（3.3%）増の 126,798 千円、資産減耗費は前年度比 1,429 千円（106.6%）増の 2,770 千円、研究研修費は前年度比 138 千円（14.6%）減の 808 千円を予定しました。

オ 引当金繰入費は、賞与等引当金及び貸倒引当金として前年度比 1,059 千円（2.5%）増の 44,166 千円を予定しました。

② 医業外費用は、前年度比 2,410 千円（18.2%）減の 10,824 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比 2,410 千円（20.5%）減の 9,322 千円です。

イ 消費税及び地方消費税は、前年同額の 1,500 千円です。

ウ 雑損失は、前年度同額の 2 千円です。

③ 特別損失は、3 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の 1 千円です。

イ 過年度損益修正損は、科目設定の 1 千円です。

ウ その他特別損失は、科目設定の 1 千円です。

④ 予備費は、前年度同額の 1,000 千円を予定しました。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

資本的収入は、前年度比 6,788 千円 (14.9%) 増の 52,438 千円で、内訳は医療機器等の更新に伴う医療設備整備負担金 30,938 千円、企業債 21,500 千円を予定しました。

### (2) 資本的支出

資本的支出は、前年度比 16,624 千円 (10.4%) 増の 175,968 千円で、内訳は次のとおりです。

ア 建設改良費は、W i - F i 環境整備と照明制御盤設備更新、医療機器更新に伴い前年度比 11,135 千円 (24.1%) 増の 57,329 千円を予定しました。

イ 企業債償還金は、病院建設事業及び医療機器更新に係る元金償還として、前年度比 5,489 千円 (4.9%) 増の 118,639 千円を予定しました。